

# 令和2年度海洋関連予算 : 5,800億円(防衛省除く)

(単位:億円)

	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	増減	前年度比%
内閣府(総合海洋政策)	52	52	△0	100%
内閣府(科学技術・イノベーション)	30※1	30※1	0	100%
警察庁	71	46	25	155%
総務省	75	91	△17	82%
外務省	5	5	△0	96%
文部科学省	614	489	125	125%
農林水産省	1,739	1,865	△126	93%
経済産業省	522	492	30	106%
国土交通省	2,637	2,661	△24	99%
環境省	57	25	32	232%
合計(防衛省を除く)	5,800※2	5,755※2	45	101%
防衛省※3	4,464	2,697		

## 全体に係る留意点

- ・ 内数として海洋政策予算額が特定できない施策を含まない。
- ・ 復興庁計上予算のうち、省庁執行分は表に含める。

1 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題「革新的深海資源調査技術」の配分額。

2 端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない。

3 後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。

# 令和2年度海洋関連施策の概要①

## 1. 海洋の安全保障

- 海上防衛力の維持・整備等(防衛省)  
3,988億円(R6年度までの後年度負担額を含む)  
(R1当初:2,172億円 ※R5年度までの後年度負担額を含む)
- 国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)  
306億円(R4年度までの後年度負担額を含む)  
(R1当初:203億円 ※R4年度までの後年度負担額を含む、R1補正:11億円)
- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省)  
404億円(R1当初:357億円、R1補正:339億円)
- 漁業取締りの強化等(農林水産省)  
177億円(R1当初:166億円、R1補正:3.6億円)
- 治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省)  
128億円(R1当初:150億円、R1補正:36億円)
- 国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)  
71億円(R1当初:45億円)
- 海洋の安全確保に資する装備品等の研究開発(防衛省)  
111億円(R6年度までの後年度負担額を含む)  
(R1当初:269億円 ※R4年度までの後年度負担額を含む)
- 情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)  
625億円の内数(R1当初:621億円の内数、R1補正:160億円の内数)
- 海上交通の安全確保(国土交通省)  
51億円(R1当初:65億円、R1補正:2.9億円)
- 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト及び  
日本海地震・津波調査プロジェクト(文部科学省) 7億円の内数(R1当初:6億円の内数)
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)  
10億円(R1当初:10億円、R1補正:6億円)
- 大規模災害に対する港湾の防災・減災対策、国土強靱化対策の推進(国土交通省)  
2,829億円の内数(R1当初:2,760億円の内数)
- 海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省)  
367億円の内数(R1当初:377億円の内数、R1補正:97億円の内数)
- 漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)  
797億円の内数(R1当初:1,001億円の内数、R1補正:192億円の内数)
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対策(外務省・国土交通省・防衛省)  
60億円(R1当初:54億円、R1補正:22億円)
- アジア海賊対策協定情報共有センターへの拠出を通じたアジアにおける海賊対策(外務省)  
0.4億円(R1当初:0.5億円)
- シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省)  
3,143億円の内数(R1当初:3,136億円の内数)

MDA関連施策については●印を付した。

## 2. 海洋の産業利用の促進

### 海洋資源の開発及び利用の促進

- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(経済産業省)  
258億円(R1当初:245億円)
- 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業(経済産業省)  
89億円(R1当初:87億円)
- 国際海底機構分担金の拠出(外務省)  
0.9億円(R1当初:1億円)
- 洋上風力発電に係る技術開発・実証研究、一般海域の利用促進に向けた海域調査等  
(経済産業省・国土交通省)  
105億円(R1当初:88億円)
- 浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業(環境省)  
5億円(新規)
- 環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業(環境省)  
7億円の内数(R1当初:7億円の内数)
- 海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業(経済産業省)  
6億円(R1当初:4.8億円)

### 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

- 海事生産性革命の深化(国土交通省)  
8億円(R1当初:10億円、R1補正:8億円)
- 海上技術安全研究所経費(国土交通省)  
52億円の内数(R1当初:52億円の内数)
- クルーズ船等の受入環境の整備を通じた地域の活性化(国土交通省)  
142億円(R1当初:140億円、R1補正:296億円の内数)
- 革新的深海資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府)  
30億円※1(R1当初:30億円※1、R1補正:21億円)
- 自然公園等事業等(環境省) 104億円の内数(R1当初:116億円の内数、R1補正:77億円)

### 海上輸送の確保

- 国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省)  
430億円(R1当初:426億円、R1補正:296億円の内数)
- 国際バルク戦略港湾政策の推進、LNGバンカリング拠点の形成促進、  
地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備(国土交通省)  
2,829億円の内数(R1当初:2,760億円の内数、R1補正:296億円の内数)

### 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

- 水産環境整備事業(農林水産省)  
137億円(R1当初:154億円、R1補正:6億円)
- 漁業経営安定対策の強化と漁業構造改革の推進(農林水産省)  
274億円(R1当初:222億円、R1補正:232億円)
- 資源管理・資源調査の強化(農林水産省)  
98億円(R1当初:78億円、R1補正:47億円)
- 漁業取締りの強化等(農林水産省) <再掲> 179億円(R1当初:166億円、R1補正:3.6億円)

1 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題「革新的深海資源調査技術」の配分額。

# 令和2年度海洋関連施策の概要②

## 3. 海洋環境の維持・保全

### 海洋環境の保全等

- 重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省)  
**2.6億円の内数**(R1当初:2.8億円の内数)
- サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省) **0.3億円**(R1当初:0.3億円)
- 沖合海底自然環境保全地域管理事業費(国立・国定公園新規指定等推進事業費から一部組み替え)(環境省)  
**0.4億円**(R1当初:0.7億円の内数、R1補正:1.6億円)
- 気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) **8億円**(R1当初:8億円)
- 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省) **2.2億円**(R1当初:2.1億円)
- 海洋プラスチックごみ総合対策費(「海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費」を一部統合)(環境省) **2.1億円**(R1当初:0.6億円)
- 漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省) **2,829億円の内数**(R1当初:2,760億円の内数)
- 災害時等におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省)  
**災害復旧費の内数**(R1当初:災害復旧費の内数)
- 海洋環境に関する国際的な取組への対応(国土交通省) **0.2億円**(R1当初:0.1億円の内数)
- 海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) **37億円**(R1当初:4.0億円、H30補正:31億円)
- 海洋における放射線モニタリング(環境省)  
**26億円の内数**(R1当初:27億円の内数、R1補正:4.5億円)
- 環境影響評価の適切な実施(環境省) **0.6億円の内数**(R1当初:0.7億円の内数)
- 風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業(環境省)  
**3.3億円の内数**(R1当初:4.0億円の内数)

### 沿岸域の総合的管理

- 海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省)  
社会資本整備総合交付金 **7,627億円の内数**(R1当初:8,713億円の内数)
- 総合的な土砂管理の推進(国土交通省)  
**10,935億円の内数**(R1当初:10,569億円の内数、R1補正:2,476億円の内数)
- 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進(農林水産省・国土交通省・環境省)  
**3.0億円**(R1当初:2.5億円)

MDA関連施策については●印を付した。

1 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題「革新的深海資源調査技術」の配分額。

## 4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化

### 情報収集体制

- 情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)〈再掲〉  
**625億円の内数**(R1当初:621億円の内数、R1補正:160億円の内数)
- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省)  
**30億円**(R1当初:31億円)
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)〈再掲〉  
**10億円**(R1当初:10億円、R1補正:6億円)
- 先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省)  
**140億円**(R1当初:16億円、R1補正:31億円)
- 静止気象衛星業務等(国土交通省) **30億円**(R1当初:31億円)

### 情報の集約・共有体制

- 海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等(内閣府・国土交通省) **9億円**(R1当初:10億円)
- 地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム(文部科学省)  
※気候変動適応戦略イニシアチブの一部 **3.8億円**(R1当初:3.7億円、R1補正:4.6億円)
- 気象資料総合処理システム(国土交通省) **49億円の内数**(R1当初:50億円の内数)
- 水産多面的機能発揮対策(農林水産省) **23億円の内数**(R1当初:29億円の内数)

### 国際連携・国際協力

- 能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組(「ビエンチャン・ビジョン2.0」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)(防衛省) **2.3億円**(R1当初:2.7億円)
- シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省)〈再掲〉  
**3,143億円の内数**(R1当初:3,136億円の内数)

## 5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

### 海洋調査の推進

- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく海洋調査体制の強化(国土交通省)〈一部再掲〉  
**86億円**(R1当初:50億円、R1補正:23億円)
- 海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等(内閣府・国土交通省)〈再掲〉  
**9億円**(R1当初:10億円)

### 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

- 革新的深海資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府)〈再掲〉  
**30億円**\*1(R1当初:30億円\*1、R1補正:21億円)
- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省)〈再掲〉  
**30億円**(R1当初:31億円)
- 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省)  
**19億円**(R1当初:26億円)
- 気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省)〈一部再掲〉  
**11億円**(R1当初:13億円、R1補正:4.6億円)
- 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト及び  
日本海地震・津波調査プロジェクト(文部科学省) **7億円の内数**(R1当初:6億円の内数)
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)〈再掲〉  
**10億円**(R1当初:10億円、R1補正:6億円)
- GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省)  
**22億円の内数**(R1当初:20億円の内数、R1補正:50億円の内数)



# 令和2年度海洋関連施策の概要③

## 6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

### 離島の保全等

- 離島における観測活動実施(国土交通省) **2.6億円**(R1当初:2.7億円)
- 特定離島における活動拠点整備・管理(国土交通省) **108億円**(R1当初:108億円)
- 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進(内閣府) **50億円**(R1当初:50億円、R1補正:2.5億円)
- 沖ノ鳥島の戦略的維持管理(国土交通省) **10,935億円の内数**(R1当初:10,569億円の内数、R1補正:2,476億円の内数)
- 離島の活性化に対する支援等の離島の振興(国土交通省)＜一部再掲＞ **463億円**(R1当初:503億円、R1補正:80億円)
- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省)＜一部再掲＞ **252億円**(R1当初:245億円、R1補正:23億円)
- 離島漁業再生等に対する支援(農林水産省) **15億円**(R1当初:15億円)
- 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(環境省) **39億円の内数**(R1当初:50億円の内数) ※R2年度は継続分のみ実施
- 地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(環境省) **40億円の内数**(新規)

### 排他的経済水域等の開発等の推進

- 大陸棚の限界設定に向けた対応(内閣府・外務省) **0.1億円**(R1当初:0.2億円)
- 排他的経済水域における漁場整備の推進(農林水産省) **25億円**(R1当初:30億円、R1補正:8億円)

MDA関連施策については●印を付した。

## 7. 北極政策の推進

- 北極海航路の利活用の検討(国土交通省) **0.2億円**(R1当初:0.2億円)
- 北極域研究の戦略的推進(文部科学省) **14億円**(R1当初:12億円)
- 国際会議等での我が国の北極政策に関する発信及び理解促進(外務省) **4百万円**(R1当初:6百万円)

## 8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

- ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力(外務省・国土交通省・防衛省)＜一部再掲＞ **60億円**(R1当初:55億円、R1補正:22億円)
- 法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組(外務省・国土交通省) **3.3億円**(R1当初:3.6億円)
- 国際海洋法裁判所分担金の拠出(外務省) **1.5億円**(R1当初:1.7億円)
- 能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組(「ビエンチャン・ビジョン2.0」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)(防衛省)＜再掲＞ **2.3億円**(R1当初:2.7億円)

## 9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

- 海事・水産分野における人材育成(農林水産省・国土交通省) **8億円**(R1当初:9億円、R1補正:1.0億円)
- 船員の確保・育成のための総合対策の推進等(国土交通省・防衛省) **73億円**(R1当初:74億円、R1補正:4.2億円)
- 海洋教育・海事振興の推進(国土交通省) **0.2億円**(R1当初:0.2億円)

## 海洋関連予算の合計額

令和2年度予算: **5,800億円(防衛省除く)、4,464億円(防衛省)**

令和元年度予算: **5,755億円(防衛省除く)、2,697億円(防衛省)**

【注】内数として額が特定できない施策分の金額は合計額に含まない。  
後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。

# 1. 海洋の安全保障 ①

## ○海上防衛力の維持・整備等(防衛省)

**3,988億円** ※R6年度までの後年度負担額を含む  
(R1当初:2,172億円 ※R5年度までの後年度負担額を含む)

- ・周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化のため、新型護衛艦及び潜水艦の建造、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施。
- ・潜水艦への対応のため、探知・識別・追尾に係る能力強化(ソブイの整備等)を実施。
- ・武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上を図る。



R2年度護衛艦  
(3,900トン)  
(イメージ)

## ○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)

**306億円** ※R4年度までの後年度負担額を含む  
(R1当初:203億円 ※R4年度までの後年度負担額を含む、R1補正:11億円)

- ・南西警備部隊等の配置に関連する施設整備
- ・有人国境離島地域における自衛隊施設の整備
- ・海峡監視用レーダーの整備

## ○「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省)

**404億円** (R1当初:357億円、R1補正:339億円)

平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。



ヘリコプター搭載型巡視船  
(イメージ)

## ○治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省)

**128億円** (R1当初:150億円、R1補正:36億円)

- ・大型巡視船等の高機能代替等
- ・離島・遠方海域における拠点機能の強化
- ・装備資器材等の充実・強化
- ・法執行業務体制等の充実・強化
- ・災害応急対応に必要な施設の整備

## ○漁業取締りの強化等(農林水産省)

**177億円** (R1当初:166億円、R1補正:3.6億円)

我が国周辺海域での外国漁船の違法操業が悪質・巧妙化する中で、水産改革の目的の一つである我が国周辺海域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化。



違反操業の取締り

## ○国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)

**71億円** (R1当初:45億円)

警察部隊を輸送するための装備資器材や対処用資器材の整備等により、国境離島における事態対処能力を強化する。

## ○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)

**625億円の内数** (R1当初:621億円の内数、R1補正:160億円の内数)

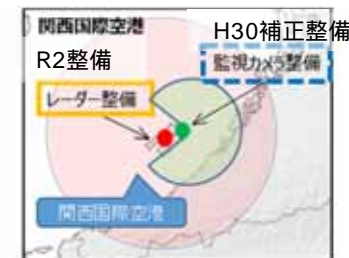
宇宙基本計画に基づき、10機体制に向けて、光学5、6、7号機、レーダ3、4、5、6号機及び予備機の運用、データ中継衛星1号機の開発及び運用、光学8、9号機、光学多様化1、2号機、レーダ7、8号機及びレーダ多様化1号機の開発並びに短期打上型小型衛星の実証研究を含む先端技術等の研究開発を継続する。

## ○海上交通の安全確保(国土交通省)

**51億円** (R1当初:65億円、R1補正:2.9億円)

### ①海域監視体制の強化

平成30年9月に発生した関西国際空港連絡橋への船舶の衝突事故を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、主要な海上空港周辺海域における走錨等に起因する重大事故を防止するため、関西国際空港等周辺海域のレーダー整備等を行い、海域監視体制の強化を図る。



### ②小型船舶等の安全対策の推進

多様化するマリンレジャーに対応するため、海上保安庁による直接指導のみならず、自助・共助の観点から、知識・技能に優れた指導員を養成し、民間による安全対策の推進等を図る。



### ③航路標識の防災対策等

平成30年の台風等の自然災害により航路標識が損壊・倒壊したことや北海道胆振東部地震の影響により船舶の交通安全に必要な情報提供が出来なくなったことを踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、海水浸入防止対策及び予備電源設備の整備を実施するほか、航路標識の機能維持等を図る。



＜海水浸入防止対策(コンクリートで保護)＞



## 1. 海洋の安全保障②

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)

**56億円**(R1当初:50億円、R1補正:22億円)

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費



客船を護衛する護衛艦



商船の上空を警戒監視中のP-3C哨戒機

○大規模災害に対する港湾の防災・減災対策、国土強靱化対策の推進(国土交通省)

**2,829億円の内数**

(R1当初:2,760億円の内数)

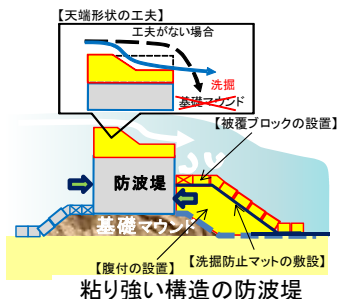
○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省) **367億円の内数**

(R1当初:377億円の内数、R1補正:97億円の内数)

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、コンビナート港湾の強靱化、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。



海岸堤防の耐震対策(高知県南国市)

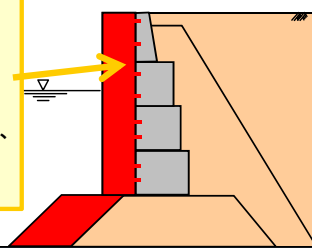


○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省) **797億円の内数**(R1当初:1,001億円の内数、R1補正:192億円の内数)

漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進する。

### 岸壁の耐震・耐津波強化

岸壁の拡幅  
地震や津波の力に対して、岸壁が滑らず、また、転倒しないようにする。



### 防波堤と防潮堤による多重防護



## 2. 海洋の産業利用の促進 ①

(1)海洋資源の開発及び利用の促進

○国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(経済産業省) **258億円**(R1当初:245億円)

(1)国内石油天然ガス基礎物理探査

三次元物理探査船を用いて、日本周辺海域の未探鉱地域等における石油・天然ガスのポテンシャルを把握するための調査を行う。



三次元物理探査船「資源」

(2)国内石油天然ガス基礎試錐・試錐支援

三次元物理探査等の結果を踏まえつつ、地質・地質構造の具体的な把握を主目的として基礎試錐(掘削調査)を実施する。また、民間企業が自ら実施する試錐に対して、経費の一部を補助する。



海上大型掘削装置

(3)メタンハイドレートの研究開発

日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするための技術開発を行う。



メタンハイドレートの賦存形態図

○海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業(経済産業省) **89億円**(R1当初:87億円)

海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガン団塊等といった海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を行う。



海洋資源調査船「白嶺」



海洋鉱物資源の基礎調査のイメージ図

## 2. 海洋の産業利用の促進 ②

### (1) 海洋資源の開発及び利用の促進

#### ○洋上風力発電に係る技術開発・実証研究等

- ・洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発(経済産業省)

77億円(R1当初:73億円)



福島沖の5MW浮体式風車「ふくしま浜風」



次世代浮体式洋上風力発電実証機

- ・福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費(経済産業省)

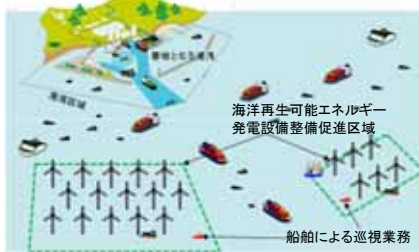
25億円(R1当初:11億円)

- ・洋上風力発電の促進(国土交通省)

3.4億円

(R1当初:3.3億円)

再エネ海域利用法に基づく、促進区域の指定のための調査、管理に必要な巡視を実施するとともに、基地港湾における埠頭の長期貸付制度の運用により、洋上風力発電の導入拡大を進める。



一般海域における促進区域のイメージ



基地となる港湾のイメージ

### (2) 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

#### ○海事生産性革命の深化(国土交通省)

8億円(R1当初:10億円、R1補正:8億円)

船舶の開発・設計、建造から運航に至る全てのフェーズで生産性向上を図る「i-Shipping」、海上物流の効率化を実現する「自動運航船」、我が国海事産業による海洋開発市場への進出を目指す「j-Ocean」の推進のため、IoT等を活用する技術開発支援等を行う。

<i-Shipping>



技術開発への支援(例:自動溶接ロボット)

<自動運航船>



自動運航船に関する実証

<j-Ocean>



海洋開発用施設のコスト低減等に資する製品・サービス開発等

#### ○クルーズ船等の受入環境の整備を通じた地域の活性化(国土交通省)

142億円(R1当初:140億円、R1補正:296億円の内数)

クルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応し、既存ストックを活用した施設整備や官民連携による国際クルーズ拠点の形成を進めるとともに、クルーズ旅客の満足度向上・消費拡大に向けて、付加価値の高い上質な寄港地観光ツアープログラムの造成を促進するなどハード・ソフト両面の取組によりクルーズ船の受入環境を整備し、地域の経済活性化につなげる。



既存ストックを活用したクルーズ船の受入環境の整備

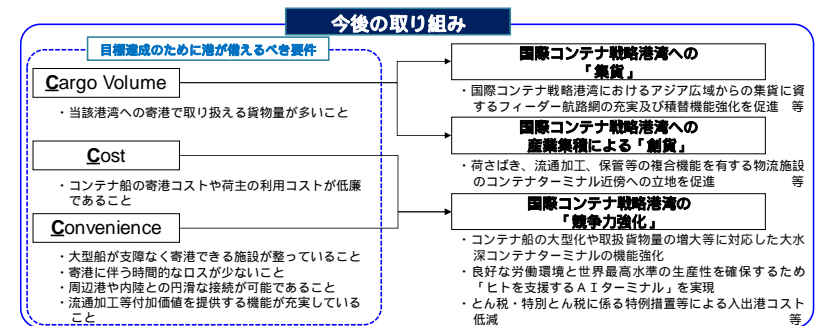
官民連携による国際クルーズ拠点の形成

### (3) 海上輸送の確保

#### ○国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省)

430億円(R1当初:426億円、R1補正:296億円の内数)

「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会最終とりまとめフォローアップ」(平成31年3月)を踏まえ、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標として、重点的・効率的な集貨を促進するとともに、港湾物流の生産性向上に向けて、新・港湾情報システム「COMPAS」の活用をはじめとする「ヒトを支援するAIターミナル」の各種取組及び港湾関連データ連携基盤の構築の一体的な実施を加速させるなど、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の取組を引き続き推進する。



#### ○LNGバンカリング拠点の形成(国土交通省)

2,829億円の内数(R1当初:2,760億円の内数、R1補正:296億円の内数)

船舶の排出ガスに対する国際的な規制が強化される中、環境負荷の小さいLNGを燃料とするLNG燃料船の増加が見込まれることから、我が国港湾においてLNGバンカリング拠点を形成し、港湾の国際競争力を強化する。



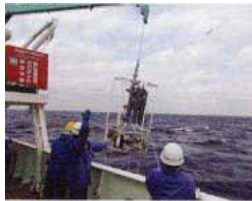
## 2. 海洋の産業利用の促進 ③

### (4) 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

#### ○資源管理・資源調査の強化(農林水産省)

**98億円**(R1当初:78億円、R1補正:47億円)

国際的にみて遜色のない水産資源の評価・管理方法の導入により水産資源を回復するため、調査船調査、漁船を活用したデータ収集、市場調査体制の整備、データベースの構築等を通じて、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等を推進する。



#### ○漁業経営安定対策の強化と漁業構造改革の推進(農林水産省)

**274億円**(R1当初:222億円、R1補正:232億円)

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策を強化するとともに、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施する。

漁業所得の向上と年齢バランスのとれた就業構造を実現するため、高性能漁船の導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組等を支援する。

#### ○水産環境整備事業(農林水産省)

**137億円**(R1当初:154億円、R1補正:6億円)

海域全体の生産力の底上げを目指した広域的な水産環境整備を推進する。



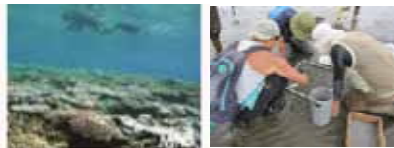
## 3. 海洋環境の維持・保全 ①

### (1) 海洋環境の保全等

#### ○重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省)

**2.6億円の内数**(R1当初:2.8億円の内数)

全国の高山帯、湖沼・湿原、干潟、藻場、サンゴ礁等陸域・海域の代表的な生態系調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。



国内の生態系の変化を継続監視

#### ○サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省) **0.3億円**(R1当初:0.3億円)

国際的な情報共有の推進(特に東アジア地域)。サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020の執行、サンゴ大規模白化現象への緊急対策の推進。

#### ○気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省)

**8億円**(R1当初:8億円)

地球温暖化等の地球規模の気候変動や環境に関する継続的な観測・監視等を実施。また、浮遊プラスチック類等の海洋汚染に関する観測を実施。これらの観測成果を公表。



観測船による海洋観測

浮遊プラスチック類

#### ○海洋ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省)

**2.2億円**(R1当初:2.1億円)

海洋ごみ(漂流・漂着・海底ごみ)のモニタリング調査、流域圏に着目した発生抑制対策のモデル事業、国際枠組を通じた人材育成等により、海洋ごみ対策を総合的に推進する。



日本海沖合で採集された発泡スチロール片

#### ○海洋プラスチックごみ総合対策費(環境省) **2.1億円**(R1当初:0.6億円)

G20大阪サミットにおいて各国共通のビジョンとなった「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の達成に向けた国際対策事業やモニタリング手法の調和等の海洋プラスチックごみ実態把握事業を実施する。

#### ○漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省)

**2,829億円の内数**(R1当初:2,760億円の内数)

海洋環境の保全を図るため、海洋環境整備船を配備して、海洋プラスチックごみを含めた漂流ごみや油の回収・処理を実施する。



#### ○災害時等におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省)

**災害復旧事業費の内数**(R1当初:災害復旧事業費の内数)

洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びゴミ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者による緊急的な流木等の処理を実施する。



#### ○海洋環境に関する国際的な取組への対応(国土交通省)

**0.1億円**(R1当初:0.1億円の内数)

船舶起源のプラスチックごみ削減に向け、国際海事機関(IMO)での議論に積極的に参画するとともに、海洋プラスチックごみ削減に向けた国内機運を醸成するため、船舶起源のプラスチックごみ削減のための実態把握や具体的な施策検討のための調査を行う。





### 3. 海洋環境の維持・保全 ②

#### ○海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省)

**37億円**(R1当初:4.0億円、H30補正:31億円)

海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。



#### (2)沿岸域の総合的管理

#### ○海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省)

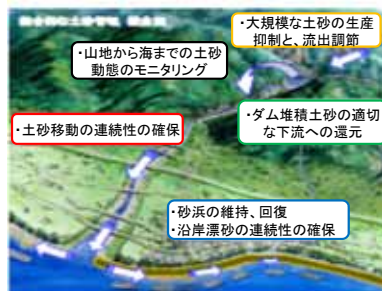
社会資本整備総合交付金 **7,627億円の内数**(R1当初:8,713億円の内数)

下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進。

#### ○総合的な土砂管理の推進(国土交通省)

(R1当初:10,569億円の内数、  
R1補正:2,476億円の内数)

**10,935億円の内数**



沿岸域の土砂移動のメカニズムを把握するための調査を実施するとともに、ダムに堆積した土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策など総合的な土砂管理の取組を推進する。

#### ○「閉鎖性海域での沿岸域管理の推進」のうち、

・豊かさを実感できる海の再生事業(環境省)

**1.3億円**(R1当初:1.2億円)

瀬戸内海等の閉鎖性海域を対象として、「豊かな海」の観点から、重要な栄養塩類、藻場・干潟、気候変動等に注目して科学的な知見に基づき、各種調査・検討等を行い、海域ごとの実情に応じた管理方策の在り方をとりまとめる。

### 4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化 ①

#### (1)情報収集体制

#### ○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)

**625億円の内数**(R1当初:621億円の内数、R1補正:160億円の内数)

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

#### ○地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省)

**30億円**(R1当初:31億円)

漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測データを活用して精緻な予測技術を開発し、海洋地球環境の状況把握及び将来予測を行い、地球規模の環境保全とSDGs等に貢献するための科学的知見の提供を目指す。



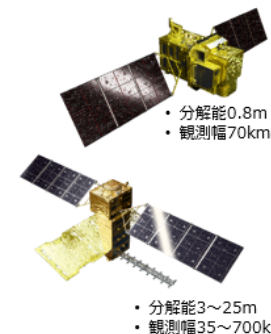
アルゴ計画/アルゴフロート

#### ○先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省)

**140億円**(R1当初:16億円、R1補正:31億円)

#### ・先進光学衛星(ALOS-3)

広域/高分解能センサで海上/沿岸災害把握、水深分布計測、船舶等監視。



#### ・先進レーダ衛星(ALOS-4)

昼夜/天候を問わず広域観測可能なレーダと船舶自動識別(AIS)信号受信の複合利用によりAIS信号を偽装・停止する要注意船を識別。

・分解能3~25m  
・観測幅35~700km

#### ○静止気象衛星業務等(国土交通省)

**30億円**(R1当初:31億円)

国民の安全・安心に寄与する防災情報の作成及び海洋状況の把握に欠かせない静止気象衛星ひまわり8号及び9号の運用を継続し、将来にわたって切れ目のない観測体制を維持する。

静止気象衛星  
ひまわり

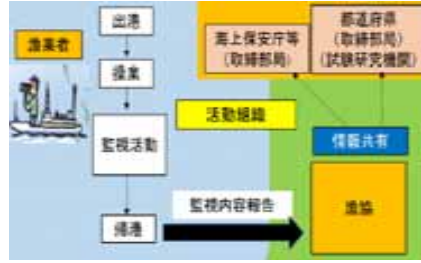


## 4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化 ②

### (2)情報の集約・共有体制

○水産多面的機能発揮対策(農林水産省)  
23億円の内数(R1当初:29億円の内数)

漁協による情報共有等を通じた海の監視ネットワーク強化など、国境監視を始めとする水産多面的機能の発揮に資する取組へ支援する。



○気象資料総合処理システム(国土交通省)

49億円の内数(R1当初:50億円の内数)



気候変動、海洋酸性化、海況等の実態把握とスーパーコンピュータを用いた予測の精度向上を図るとともに、情報の可視化等その内容の充実に取り組む。

スーパーコンピュータシステム

○「海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等」(内閣府・国土交通省)のうち、  
・海洋状況表示システムの機能強化(国土交通省) 1.0億円(R1当初:1.0億円)

海洋情報の効果的な集約及び的確な共有・提供を行うための「海洋状況表示システム」の運用及び「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」(平成30年(2018年)5月総合海洋政策本部決定)に基づくシステムの機能強化を実施する。

○システムの機能強化

- ・掲載情報の充実
- ・ユーザーニーズにあわせた機能の拡充
- ・既存の海洋情報サービスとの連携



広範・広域性、リアルタイム性、  
利便性、一覽性に優れた  
「海洋状況表示システム」を運用  
海洋情報の質・量の高度化  
海洋の安全保障、海上安全、  
自然災害対処、環境保全、  
産業振興等に広く貢献

### (3)国際連携・国際協力

○能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組(「ビエンチャン・ビジョン2.0」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)(防衛省)

2.3億円(R1当初:2.7億円)

- ・能力構築支援
- ・防衛装備・技術協力
- ・共同訓練



海賊対処行動



海洋関係のセミナー



防衛装備・技術協力

○シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省)

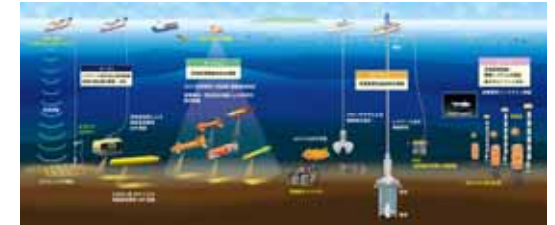
3,143億円の内数(R1当初:3,136億円の内数)

途上国の沿岸警備隊等、法執行機関を対象として、船舶の供与や専門家派遣、研修受入等を通じた技術協力を実施。

## 5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等①

○革新的深海資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府)  
30億円\*(R1当初:30億円\*、R1補正:21億円)

広く海洋鉱物資源に活用可能な水深2,000m以深の海洋資源調査技術、生産技術の開発・実証に向けた取組を世界に先駆けて進め、深海資源の産業化モデルの構築に道筋をつける。



戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題「革新的深海資源調査技術」の配分額。

○海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省)

19億円(R1当初:26億円)

※このほか、地球深部探査船「ちきゅう」の定期検査に係る費用として、15億円を計上

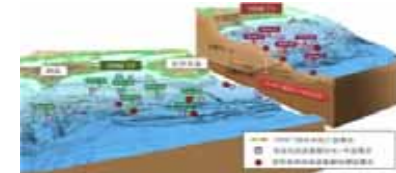
海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底広域研究船「かいめい」を活用し、南海トラフ地震発生帯等の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。



地球深部探査船「ちきゅう」



海底広域研究船「かいめい」



海底地殻変動観測システムイメージ

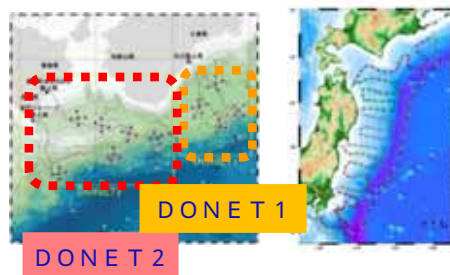


## 5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等②

### ○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)

10億円(R1当初:10億円、R1補正:6億円)

南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖から日向灘にかけて、新たに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築する。また、南海トラフ沿いと日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網(DONET及びS-net)を引き続き運用する。



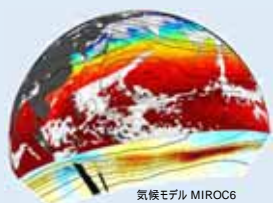
地震・津波観測システム(DONET)、日本海溝海底地震津波観測システム

### ○気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省)

11億円(R1当初:13億円、R1補正:4.6億円)

#### 統合的気候モデル 高度化研究プログラム

- ・全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズム(地球規模における窒素循環及び炭素循環メカニズム等)を解明。
- ・ニーズを踏まえ、気候モデルを高度化し、農業関係の収量予測、防災対策等の適応策に必要な気候予測情報の創出を実施。
- ・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)を通じて、国際的な気候変動に関する議論をリード。



独自の全球気候モデル

#### 地球環境情報プラットフォーム 構築推進プログラム

- ・地球環境ビッグデータをデータ統合・解析システム(DIAS)上で蓄積・統合解析。
- ・GEO(地球観測に関する政府間会合)やIPCC等を通じた国際貢献、学術研究の場面への利活用を一層推進。
- ・長期的・安定的な運用体制を構築するために必要な措置を講じるとともに、水資源分野等の具体的な課題解決に向けた共同研究等を通じ、企業等の活用を促進。また、海洋プラスチックごみに関する取組を推進。



データ統合・解析システム(DIAS)

### ○GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省)

22億円の内数(R1当初:20億円の内数、R1補正:50億円の内数)

地球全大気温室効果ガス(GHG)濃度の状況を把握し、気候変動に関する科学の発展および政策への貢献を継続的に果たすため、宇宙基本計画に基づき文部科学省と共同で「いぶき2号」(GOSAT-2)の運用や、3号機(GOSAT-GW)の開発等を行う。



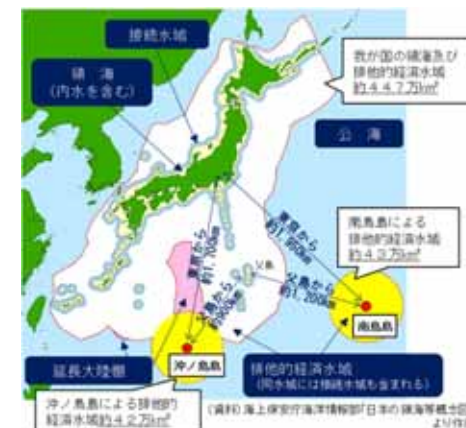
## 6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進①

### (1) 離島の保全等

#### ○特定離島における活動拠点整備・管理(国土交通省)

108億円(R1当初:108億円)

特定離島(南鳥島、沖ノ鳥島)において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による港湾の管理を実施する。



#### ○離島における観測活動実施(国土交通省)

2.6億円(R1当初:2.7億円)

離島の気象・海象観測施設等の整備等及び適切な維持管理を進めるとともに、地上・高層の気象観測、温室効果ガス、日射放射等の観測を継続して実施する。



## 6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進②

○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進  
(内閣府) **50億円**(R1当初:50億円、R1補正:2.5億円)

- ・関係地方公共団体が実施する次の取組について支援。
  1. 航路・航空路運賃の低廉化
  2. 物資の費用負担の軽減
  3. 雇用機会の拡充
  4. 滞在型観光の促進
- ・特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関等に対して利子補給を行う。



○沖ノ鳥島の戦略的維持管理(国土交通省) **10,935億円の内数**  
(R1当初:10,569億円の内数、R1補正:2,476億円の内数)

本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の恒久的な保全を推進するため、計画的・予防保全的な戦略的維持管理を実施。



沖ノ鳥島全景



北小島

東小島



観測所基盤

○「離島の活性化に対する支援等の離島の振興」のうち、  
離島活性化交付金等(国土交通省) **15億円**(R1当初:16億円、R1補正:2.5億円)

離島地域の振興を図るため設けられた離島活性化交付金を活用した支援のほか、ICTなどの先端技術の実装を通じて離島地域の課題を解決する「スマートアイランド」の取組を推進する。



グリーンスローモビリティによる  
地域交通の補完(広島県福山市)



血液検体搬送の実証実験  
(広島県大崎上島町)

写真提供:  
広島大学病院

○離島漁業再生等に対する支援(農林水産省)

**15億円**(R1当初:15億円)

漁場の生産力の向上など漁業の再生等に共同で取り組む離島の漁業集落や、漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用機会の拡充を図るための取組を支援する。



(2) 排他的経済水域等の開発等の推進

○排他的経済水域における漁場整備の推進(農林水産省) **25億円**(R1当初:30億円、R1補正:8億円)

排他的経済水域において、国が資源の回復を促進するための施設整備を資源管理措置と併せて実施することにより、当該海域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図る。



## 7. 北極政策の推進

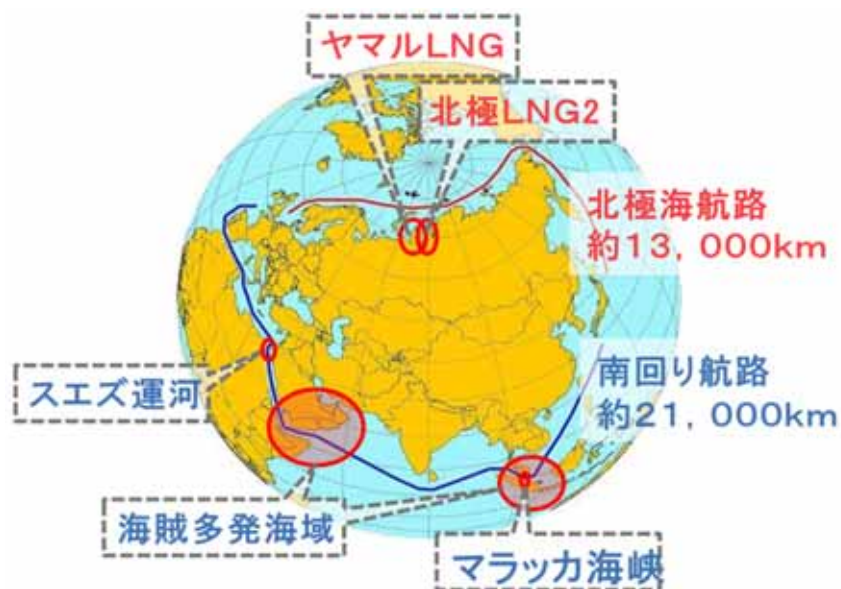
### ○北極海航路の利活用の検討(国土交通省)

0.1億円(R1当初:0.2億円)

今後より一層の発展が見込まれる北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、利用動向や輸送環境把握等の調査を実施。産学官連携協議会等で関係者に情報共有することで、北極海航路の利用促進を図る。



北極海航路に係る産学官連携協議会の様子



横浜港からハンブルグ港(ドイツ)への航行距離の比較

### ○北極域研究の戦略的推進(文部科学省)

14億円(R1当初:12億円)

- ・北極域の研究プラットフォームとしての「北極域研究船」の基本設計とともに具体的な利活用方策や費用対効果等の検討を進める。
- ・国際共同研究等を通じて、北極域における観測の強化、予測の高度化を図り、その成果の社会実装を推進するため、北極域研究加速プロジェクト(ArCS II)を開始する。
- ・北極域に関する科学研究と国際協力を推進するため、我が国でアジア初となる第3回北極科学大臣会合を開催する。



北極域研究船のイメージ図



北極域観測研究拠点  
(ニーオルスン観測基地(ノルウェー))



北極における海水の減少



第2回北極科学大臣会合

### ○国際会議等での我が国の北極政策の発信及び理解促進(外務省)

4百万円(R1当初:6百万円)

国際会議等への参加を通じて北極圏国をはじめ北極関係国との連携・協力を強化し、我が国の北極に対する立場や取組を広く発信する。



北極評議会

## 8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

○ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における  
海賊対策・安全確保に関する国際協力

・アジア海賊対策地域協力協定拠出金(外務省)

**0.4億円**(R1当初:0.5億円)

アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)情報共有センターによるReCAAP締約国の能力構築支援事業を実施・支援するための経費(事務局経費(各種プロジェクト経費)、邦人職員派遣経費)。

・マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策(国土交通省)

**0.3億円**(R1当初:0.3億円)

我が国への海上輸送路として極めて重要なマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、我が国が主導的な役割を担い、沿岸国による航行援助施設の代替整備や適切な維持管理を支援する。



○法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組(国土交通省)

**3.2億円**(R1当初:3.5億円)

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有するとともに、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図る。

各国海上保安機関の連携強化

法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等の海上保安機関との間で共有

- ・世界海上保安機関長官級会合
- ・北太平洋海上保安フォーラム
- ・アジア海上保安機関長官級会合 等



世界海上保安機関長官級会合(東京)

海上保安能力向上支援等の推進

アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化

- ・海上保安政策プログラムの基盤強化
- ・能力向上支援の専従部門である海上保安庁モバイルコーポレーションチーム(MCT)の積極的派遣 等



MCTによる技術指導・訓練(フィリピン)

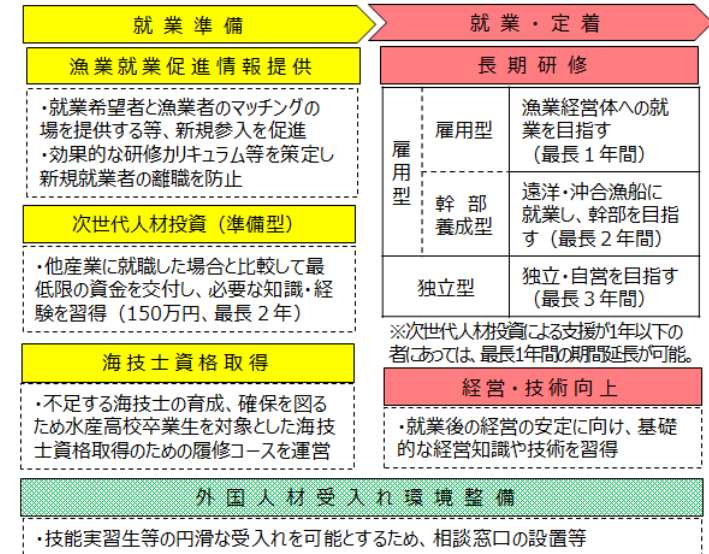
## 9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

○海事・水産分野における人材育成(農林水産省・国土交通省)

・漁業人材育成総合支援事業(農林水産省)

**7億円**(R1当初:8億円)

漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の方に対し資金を交付するほか、新たに漁業現場での研修最終年に実践型研修を行う研修生への資金の交付を含む長期研修の実施、海技士免許等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援する。



・造船業における人材の確保、育成(国土交通省)

**0.9億円**(R1当初:0.8億円)

我が国造船業の成長を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成のため、持続的な人材確保・育成対策の構築に取り組む。また、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施するとともに、新たな外国人材の受入れ制度「特定技能制度」へ対応するための必要な措置を講ずる。

○海洋教育・海事振興の推進

・海洋教育推進事業(国土交通省)

**0.1億円**(R1当初:0.1億円)

全国各地の初等中等教育レベルにおいて効果的な海洋教育を実践するため、海洋教育プログラム(指導案・教材提案)の作成・改善、成果物の普及等を通じて、学校現場における海洋教育の実施を支援するとともに、海洋教育への理解促進を図る。

・海の日を活用した海事振興の推進(海洋・海事への関心と理解促進に向けた取組)(国土交通省)

**0.1億円**(R1当初:0.1億円)

就職を控えた学生に対して海事産業に関する意識調査を行い、この調査結果を活用することで、企業各社による効果的な情報発信を促すとともに、国民一人ひとりが「海」や「船」に対し興味関心を抱くよう、関係各所と連携を図りながら、海洋・海事に関する理解増進のための継続的な情報発信を行う。